

# 平成23年度 予算概算要求の概要

(抜粋)



平成22年8月  
内閣府

[単位：百万円]

## 1. 経済財政政策の推進

3,042 (3,494)

「新成長戦略」「財政運営戦略」等を踏まえ、経済財政に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

- ・ 中長期の戦略と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 303 (374)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 283 (314)
- ・ 新しい成長及び幸福度についての調査研究など、経済活動・社会活動についての経済理論等を用いた研究の実施 262 (340)
- ・ 国民経済計算の推計及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)に示された国民経済計算に関する諸課題の検討の推進 295 (256)
- ・ 景気統計の作成・公表及び景気予測力の改善のための研究の実施 256 (255)

### (「要望」事項)

- ・ 実践キャリア・アップ戦略の推進 [新成長戦略] 24  
「新成長戦略」における国家戦略プロジェクトに盛り込まれた、「実践キャリア・アップ制度」(「キャリア段位制度」)の導入・普及を図るため、「実践キャリア・アップ戦略推進チーム」の下に置かれた「専門タスク・フォース」等を開催し、対象となる成長分野等における同制度の具体的な内容の検討を行う。
- ・ パーソナル・サポート・サービスに関する事業 [新成長戦略] 46  
様々な生活上の困難に直面している利用者に対して個別かつ継続的に相談・カウンセリングや各サービスへのつなぎを行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた取組が必要であり、制度化に向けた調査、検討を行う。
- ・ 成長戦略の実現に向けたPDCAサイクルの強化 [新成長戦略] 61  
今後の政策立案にとって必須事項である、子ども手当や高校無償化等の給付施策による家計支援、デフレ脱却、成長のフロンティアとしての地域やアジアの位置づけといった重要政策課題に関する定量的な評価や政策効果の分析の深化を図るため、給付施策の政策効果分析、マクロの物価動向把握、地域及び海外経済の分析などの業務を深化し、国家戦略室とも連携し、PDCAサイクルの強化を図る。